

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：12101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20108

研究課題名（和文）アメリカの有権者における感情的分極化

研究課題名（英文）Affective Polarization among the American Electorate

研究代表者

小椋 郁馬 (Ogura, Ikuma)

茨城大学・人文社会科学部・講師

研究者番号：40965612

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、アメリカの有権者における感情的分極化の要因や緩和方法、及びその帰結を、実証的に明らかにすることである。まず、サーベイ実験を行い、人々が民主党/共和党支持者の社会経済的属性や争点態度について持つ政党ステレオタイプを修正することで、感情的分極化が緩和できることを明らかにした。また、既存の世論調査データの二次分析を通じ、民主党/共和党支持者が実際に異なる社会経済的属性を持つようになるメカニズムを検証した。さらに、サーベイ実験を通じて、世論調査への回答に際し、真の選好や認識ではなく、党派性に基づいた態度を表明する現象が、アメリカの有権者の間で見られることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、アメリカの有権者における感情的分極化の要因、緩和方法、及び帰結に関し、先行研究では十分に明らかにされていなかった点について実証的検討を行なったものである。そのため、本研究で得られた知見は、いずれも政治行動論分野の先行研究に貢献するものである。

また本研究は、アメリカの有権者行動に関してデータの収集及び分析を行うことで、日本の重要なパートナー国であるアメリカの政治や社会についての理解に資するという社会的意義を有する。また、感情的分極化はアメリカ以外の国についても見られる現象であることから、感情的分極化の諸相を実証的に明らかにする本研究は、アメリカという文脈を超えた価値も有する。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project, which consists of three distinct studies, is to examine the causes of, solutions to, and the consequences of affective polarization among American voters. The first study conducted a survey experiment to show that correcting stereotypes about partisans' social characteristics and issue positions can ameliorate the degree of affective polarization. The second study conducted secondary analyses of existing public opinion survey data to demonstrate the mechanisms by which Democrats and Republicans came to have different social characteristics (called social sorting). The third study used an original survey experiment to show the evidence of expressive survey responding, in which partisan motivations influence the survey responses that respondents give to policy items.

研究分野：政治学

キーワード：感情的分極化 アメリカ政治 世論 サーベイ実験

## 1. 研究開始当初の背景

近年のアメリカでは、民主党に帰属意識を持つ有権者が共和党支持者を、共和党に帰属意識を持つ有権者が民主党支持者を嫌い、互いに交流を避けようとする、「感情的分極化」と呼ばれる現象が進展している。感情的分極化は、アメリカの政治や社会に深刻な分断をもたらし、2021年1月6日に生じた連邦議会議事堂襲撃事件に象徴されるような、民主主義の後退とも関連していると考えられている (e.g., Graham and Svobik 2020)。また、感情的分極化は、アメリカ以外の国でも生じているという指摘もある (e.g., Gidron et al. 2020)。そこで本研究では、感情的分極化という現象について、また現在のアメリカについての理解を深めることを目指し、アメリカの有権者における感情的分極化の要因は何か、感情的分極化を緩和することはできるのか、また感情的分極化の進展は有権者行動にどのような影響をもたらしたのか、といった点について、実証的な検討を加える。

## 2. 研究の目的

上述のように本研究は、アメリカの有権者における感情的分極化の要因や緩和方法、及びその帰結を、実証的に明らかにすることを目的としている。まず、感情的分極化の要因として、先行研究では、有権者が民主党 / 共和党支持者の社会経済的な属性や、彼らの様々な政策争点への態度について、しばしば誇張された (ゆえに正しくない) イメージを有しており、こうした政党ステレオタイプが感情的分極化に結びついていることが指摘されている (e.g., Ahler and Sood 2018)。そのため、有権者が民主党 / 共和党支持者について有している政党ステレオタイプを修正することで、感情的分極化が軽減できると考えられる。そこで本研究では、アメリカの有権者を対象に、政党ステレオタイプを修正することの効果を実証的に明らかにすることを目的とした、実験研究を行った (研究 1)。

また、先行研究では、人々が民主党 / 共和党支持者の社会経済的属性に関するステレオタイプを持つようになった背景として、民主党 / 共和党の支持者が、互いに異なる社会経済的属性を実際に持つ傾向 (social sorting と呼ぶ) が経年的に強くなっていることが挙げられている (e.g., Mason 2018)。しかし、そのメカニズムについて実証的な検討を加えた先行研究は多くない。そこで、本研究では、感情的分極化が生じた要因についてさらに理解を深めるために、既存の世論調査データの二次分析を通じて、アメリカの有権者において social sorting が生じてきたメカニズムを実証的に明らかにする研究も実施した (研究 2)。

感情的分極化の帰結について、先行研究では、政治に関する世論調査への回答に際して、自らの真の嗜好や認識ではなく、党派性に基づいた態度を表明する、expressive survey responding と呼ばれる現象が生じていると指摘されている (e.g., Prior et al. 2015)。こうした現象が生じる背景には、感情的分極化の進展に伴い、支持政党にとって都合のよくない態度を表明することが社会的に望ましくないとみなされるようになったことがある。しかし、先行研究の中には、アメリカの有権者が expressive survey responding を行っている傾向が見られない、と主張するものもある (e.g., Malka and Adelman 2023)。そこで本研究では、expressive survey responding がアメリカの有権者においてみられるかどうかを、独自のサーベイ実験を行うことで、改めて検討することとした (研究 3)。

## 3. 研究の方法

(1) 研究 1 については、2022 年 12 月にアメリカの有権者を対象としたオンラインサーベイを行い、その中で実験を実施した。この実験では、まず回答者に、民主党 / 共和党支持者の社会経済的な属性や、様々な政策争点への態度について、どのような認識を有しているのかを尋ねた。その後、ランダムに選んだ一部の回答者に、民主党 / 共和党支持者の社会経済的な属性または政策争点態度の真の分布に関する情報を提示した。最後に、回答者に民主党及び共和党への感情温度を尋ねることで、感情的分極化の程度を測定した。

(2) 研究 2 については、アメリカでこれまでに行われてきた世論調査データの二次分析を行った。具体的には、Youth-Parent Socialization Panel Study という、1965 年～1997 年にかけて 4 波にわたって実施された長期パネル調査のデータの分析を行った。社会経済的な属性の中でも特に宗教に着目し、教会に行く頻度が高い、宗教的な人ほど共和党を支持する (逆に教会に行く頻度の低い、世俗的な人々が民主党を支持する) 傾向が、どのようなメカニズムで (i.e., 教会に通う頻度を支持政党に合わせたのか、それとも政党支持に合わせて教会に通う頻度を变化させたのか)、またどのような有権者の間で生じてきたのかを、データの統計分析を用いて検討した。

(3) 研究 3 については、まず、2022 年 12 月に行なったオンライン調査に、同年 11 月に実施され

た中間選挙において選挙不正があったと思うかを尋ねる項目を含めた。この際、選挙不正があったと思うかを直接尋ねる群 (DQ 群) と、リスト実験を用い、選挙不正に関して社会的な望ましさを気にせず回答できるようにした群 (リスト群) とに、回答者をランダムに分けた。なお、本研究は、京都府立大学 (当時) の秦正樹氏と共同で実施した。

加えて、2024 年 1 月に、expressive survey responding があるかをより体系的に検証するためのオンラインサーベイ実験を実施した。この研究では、政策内容がイデオロギー的に矛盾するような法案を民主党 / 共和党が推進しているようなケース (i.e., 保守的な内容であるにもかかわらず民主党が推進する、もしくはリベラルな内容であるにもかかわらず共和党が推進する法案) を回答者に提示し、当該法案への態度を直接 (DQ 群)、ないしはリスト実験 (リスト群) を用いて尋ねた。加えて、回答傾向が社会的な望ましさへの配慮に影響を受けるかを検討するため、self-monitoring scale (Berinsky and Lavine 2012) を用いて回答者が一般に社会的な望ましさを気にする傾向を測定するとともに、一部の回答者に対して社会的な望ましさを高めるための処置を施した。

#### 4 . 研究成果

(1) 研究 1 に関し、実験データを分析したところ、アメリカの有権者が民主党 / 共和党支持者の社会経済的な属性の差異を過大に見積もる傾向があること、また民主党 / 共和党支持者の社会経済的属性に関するステレオタイプを修正することで、感情的分極化の程度を軽減できることがわかった。一方、民主党 / 共和党支持者の政策争点態度の差異については、回答者が過大に見積もっている傾向はあまり見られなかった。これは、党派間でのイデオロギー位置が、有権者においても実際に拡大していることを反映していると思われる。そのため、民主党 / 共和党支持者の政策争点態度についてのステレオタイプを修正する情報を与えたとしても、感情的分極化が軽減されるという結果は得られなかった。先行研究では、アメリカの有権者における感情的分極化の主要要因が、政策争点態度に関するイメージであることを示すものがある (e.g., Orr and Huber 2020) ことを踏まえ、本実験の結果は、ステレオタイプを修正することで感情的分極化の軽減を図ることの難しさを示唆しているといえる。本研究の成果は、2023 年度に日本比較政治学会の年次大会で報告した後、現在論文を修正している段階であり、2024 年度中に、英文査読誌への投稿を計画している。

(2) 研究 2 に関し、Youth-Parent Socialization Panel Study のデータを分析したところ、教会に通う頻度と支持政党との相関は、主に回答者が教会に通う頻度を支持政党に合わせるにより生じているものの、1982 年～1997 年の期間においては、回答者が支持政党を教会に通う頻度に合わせた傾向も見られた。また、教会に通う頻度を支持政党に合わせて変化させる傾向は、政治的知識量が多く、民主党と共和党との間のイデオロギー的な差異を知っていると思われる有権者や、支持政党とイデオロギー的に矛盾しない争点態度を持つ有権者の間で特に生じていることが明らかになった。これは、social sorting が、民主党 / 共和党間のイデオロギー的分極化と密接に関連した (そしてイデオロギー的分極化の後に生じた) 現象であることを示唆している。現在、American National Election Study など、Youth-Parent Socialization Panel Study 以外の既存のパネル世論調査のデータについても二次分析を実施し、得られた知見の頑健性についての検討を行なっているところである。本研究については、得られた結果を 2023 年の American Political Science Association の年次大会で報告した他、2024 年度の日本比較政治学会及び日本政治学会の年次大会でも報告を行う予定である。現在追加で行なっている分析の結果と合わせて、執筆した論文を 2024 年度中に英文査読誌に投稿することを計画している。

(3) 研究 3 に関し、まず、2022 年 12 月に実施したサーベイから、共和党支持者は民主党支持者と比べ 2022 年の中間選挙における選挙不正を信じる傾向が強かったこと、また選挙不正に関する回答傾向は、DQ 群とリスト群とで変化がなかったことが明らかになった。これは、少なくとも選挙不正の存在については、expressive survey responding が見られなかったことを意味する。本実験の結果をまとめた論文は、現在英文査読誌から修正再投稿 (R&R) の要求を受けており、2024 年度中の掲載を目指している。

また、2024 年 1 月に実施したサーベイ実験では、民主党を支持する回答者においては、民主党が推進する保守的な法案への支持が、DQ 群と比較して、リスト群では低くなる傾向が見られた。また、民主党支持者の間では、社会的な望ましさを高める処置を施すと、リスト群の回答者においても、民主党が支持する保守的な法案への支持が増加することが明らかになった。一方、共和党支持者においては、共和党が支持するリベラルな法案について、同様の傾向は見られなかった。これらの結果は、政策内容のイデオロギーと推進する政党とが矛盾しているケースについて、民主党支持者の間では expressive survey responding が見られたことを意味する。「2 . 研究の目的」で述べたように、expressive survey responding の有無について、先行研究では見解が分かれている。そのため、本研究で得られた結果は、アメリカの世論研究に対して貢献するものであると考えている。ただし、本研究で expressive survey responding が民主党支持者の間でのみ見られたのは、共和党支持者が expressive survey responding を行わないからなのか、それとも実験デザイン (e.g., 回答者に提示した政策の内容) によるものなのか、1 回の実験からは判別すること

ができない。そのため、2024 年度もしくは 2025 年度の間に、アメリカの有権者を対象に同様の実験を複数回行い、expressive survey responding がいつ、どの範囲で見られるのかを、実証的に検討することを計画している。

(4) 研究 1～3 に加え、有権者の感情的分極化に関する研究が急速に増加していることを受け、研究動向のレビューを行った。2023 年度には、『国家学会雑誌』に、アメリカの有権者における感情的分極化を扱った、書評論文を発表した。また、アメリカを含む様々な国における有権者の感情的分極化に関する先行研究のレビュー論文を、2024 年度中に刊行予定の和書に寄稿した。これらの業績は、今後当該トピックを扱う日本の研究者に参照されていくことが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小椋郁馬	4. 巻 136
2. 論文標題 (学会展望) Matthew Levendusky, Our Common Bonds: Using What Americans Share to Help Bridge the Partisan Divide (Chicago: University of Chicago Press, 2023, 240pp.)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国家学会雑誌	6. 最初と最後の頁 69-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Ikuma Ogura
2. 発表標題 The Issue Basis of Social Sorting among the American Electorate
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小椋郁馬
2. 発表標題 The Issue Basis of Social Sorting among the American Electorate
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Ikuma Ogura
2. 発表標題 The Issue Basis of Social Sorting among the American Electorate
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小椋郁馬
2. 発表標題 Party Stereotype and Affective Polarization among U.S. Voters
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小椋郁馬
2. 発表標題 Group Traits or Policy Positions?: Political Parties in American Voters' Minds
3. 学会等名 国立環境研究所 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ikuma Ogura
2. 発表標題 Social and Ideological Sorting among the US Voters
3. 学会等名 Korean Political Science Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小椋郁馬
2. 発表標題 Party Identification and Social Relationship: Exploring the Causal Mechanisms
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------